
習近平保守派論への疑問

権力集中は悪か？

諏訪 一幸

Suwa Kazuyuki

はじめに

本論は「中国が政治的に選択するのは保守なのか、それとも改革なのか」との問題提起に対し、ひとつの考え方を提示することを目的とするが、議論を進めるにあたり、以下を確認しておきたい。

第1に、「中国」とは何か。一般的には、もちろん中華人民共和国である。しかし、中国政治の本質は一党支配体制にあることから、本論ではこれを中国共産党（以下、党とも呼ぶ）として、究極的にはその最高指導者として議論する。したがって、冒頭の問題提起は、「習近平（あるいは現指導部）が選択するのは保守の道か、それとも改革の道か」と読み替えて議論される。

第2に、中国の保守と改革はどう定義すべきか。文化大革命（文革）終了から改革開放の本格化に至る過渡期（1976年から1980年代初め）であれば、強権政治と計画経済に賛成か反対かという単純な二分法で論ずることができた。しかし、価値観の多様化や社会の階層化が進んだ現在の中国をこのような認識で考察することはまったく不適切である。そこで、本論では鄧小平理論（一党支配体制を動揺させない範囲内の行政改革と市場経済化の推進）の堅持を「現状維持派」としたうえで、①毛沢東時代をイメージさせる政治経済状況（特定のイデオロギーを信奉する強権的な一党支配あるいは個人独裁、計画経済への回帰）の志向を「保守派」、②民主社会主義的政治経済状況（社会主義憲政、市場経済化のさらなる推進）の志向を「改革派」と定義する⁽¹⁾。

第3に、それでは、中国には現在、改革の名に値する政治的取り組みを推進しようとする指導者はいるのか。筆者は懐疑的である。その最大の根拠は、胡耀邦や趙紫陽ら改革派と目された指導者が失脚して以降、そうした志向はあまりにリスクだと認識されるに至ったからだ。

以上から、責任をもって中国政治を語る時、われわれは「改革」という文言の使用や改革への期待表明は慎重であったほうがよさそうだ。そこで、本論での議論は、「現在の党指導部の政策は現状維持を基本とする。ただし、保守と改革からの“吸引力”を比較した場合、前者が後者を上回る傾向にある」との仮説に基づいて展開される。

1 改革開放期の保守政治家

習近平および同政権の思想的傾向を評価するためには、比較の対象を過去に求めることが有効であろう。本節では、改革開放初期の党最高指導部において政策決定に強い影響力を有していた保守派と目されたうちの代表的人物を取り上げて、その特徴を確認する。

第1に、1980年代に影響力を有した、特定分野での保守的思想の持ち主である。

代表格は鄧力群（1915— ）だろう。彼は、抗日戦争以来一貫して党務、とりわけイデオロギー分野での指導者であった。1958年から1966年までは党理論誌『紅旗』を発行する紅旗雑誌社に勤務し（1959年6月以降は副編集長）、1982年4月から1985年7月までは中央宣伝部長、1982年9月から1987年11月までは中央書記処書記として、イデオロギー分野の指導的立場にあった。彼は、1980年代の中国思想界において一大勢力を誇った「ブルジョア自由化反対」派の中心人物でもあり、胡耀邦を総書記ポストから追い落した後は、「社会主義制度そのものが根本的にダメだと考えている」として、改革派学者の方励之らを批判している⁽²⁾。また、6・4事件（第2次天安門事件）で趙紫陽が失脚した直後には、「中央の工作を主宰するようになると、ブルジョア自由化思想が氾濫する範囲と深刻さは空前のものになった」と趙を批判している⁽³⁾。

考察対象を経済分野にまで広げると、陳雲（1905—95年）がその代表格である。陳の党中央政治局常務委員会入りは1934年1月のことで、1956年9月の鄧小平よりもはるかに早い。彼は、解放前より経済政策の指導者的立場にあり、建国後は政務院副総理兼財政経済委員会主任（彼が主任を務めていた一時期、鄧小平は副主任だった）を皮切りに、経済——もちろん計画経済である——運営をとり仕切ってきた。文革後に復活すると、1979年7月から1981年3月までは国務院財政経済委員会主任を務め、いわゆる「鳥カゴ経済論」で鄧小平が目指す大胆な市場経済化を牽制した。いわく、「鳥を経済活性化にたとえるならば、カゴは国家計画である」、「経済の活性化と市場調節は、計画が認める範囲内でのみ役割を果たすことができる」⁽⁴⁾。陳雲は経済特区の拡大にも消極的で、生涯特区に足を踏み入れることはなかった⁽⁵⁾。

趙紫陽によると、鄧力群と陳雲という2人の保守派はきわめて緊密な関係にあった。1987年の中国共産党第13回全国代表大会（党大会）開催を控え、鄧力群をイデオロギー担当書記から外すよう、趙紫陽が鄧小平に提案した際、陳雲はこれを阻止しようとした（結局、鄧小平は趙の提案を支持）。また、鄧力群を総書記の地位につけようとする動きが党内の一部にあることを察知した趙紫陽がこれを阻止すべく動いた結果、鄧は総書記どころか中央委員にすら選出されなかった⁽⁶⁾。こうしたやり取りは、鄧力群も自伝のなかで、苦々しい思いを込めて回想している⁽⁷⁾。

第2に、これも1980年代に象徴される、共産党による一党支配を絶対視する長老たち、典型例は6・4学生運動の武力鎮圧を決定したとされる「八大元老」である。一般的には、鄧小平（1904—97年。当時は中央軍事委員会主席）、陳雲（中央顧問委員会主任）、彭真（1902—97年。前全国人民代表大会〔全人代〕常務委員長）、楊尚昆（1907—98年。国家主席、党中央政

治局委員)、薄一波(1908—2007年。中央顧問委員会副主任)、李先念(1909—92年。全国政治協商会議〔政協〕主席)、王震(1908—93年。国家副主席)および鄧穎超(1904—92年。前全国政協主席)の8人がそれぞれあたるとされる。彼らは、楊尚昆を除き中央委員ですらないのに、長征に参加したなどの理由で絶大な権限を有していた。

第3に、ポスト鄧小平時代の指導者である。6・4事件と冷戦崩壊の結果、民族主義・国家主義的主張や政策に共産党統治の正当性が求められ始めたが、その代表的旗振り役が江沢民である。その江がとった最大の民族主義的政策は愛国主義教育の強化であろう。同教育の指導文書「愛国主義実施綱要」(1994年8月23日、党中央通達)のなかで、筆者が最も注目しているのが「中国の歴史、とりわけ近代史および現代史教育を通じ、中国人民が外来勢力の侵略と圧迫に反対したことを理解する。また、新中国建国のため、中国共産党が全国人民を指導して勇敢に奮闘した崇高な精神と輝かしい成果を理解する」⁽⁸⁾との一節である。つまり、党によると、歴史教育の重点は反侵略闘争史にあり、愛国主義教育は愛党教育なのである。こうした愛国主義教育が強調され始めた時期がおりしも「抗日戦争勝利」50周年と重なったため、抗日が愛国主義教育の強化に利用されることとなった。また、「中華民族の偉大な復興」を訴え始めたのも江沢民である。彼は、1997年の第15回党大会政治報告において、「社会主義初級段階とは、世界の先進レベルとの距離を徐々に縮め、社会主義の基礎のうえに、中華民族の偉大な復興を実現する歴史的段階である」と述べている⁽⁹⁾。中国の大国化や台湾海峡危機を受け、アジアを中心に「中国脅威論」が生まれ始めていた時期だったこともあり、この主張は内向きかつ排外的な色合いを強めていった。

2 「習近平保守派論」について

今のところ、習近平を改革派とする根拠はない。一方で、「習近平は保守派である」との見解が比較的広く共有されているようだが、このような判断を下すことを筆者は良しとしない。それは以下の理由による。「中華民族の偉大な復興という中国の夢」というスローガンを掲げ、ナショナリズムを強調している点で、習近平は江沢民同様、保守派であると言えるのかもしれない。しかし、少なくとも、陳雲や鄧力群のような「筋金入り」の保守派だとは思えない。この点は、江沢民も同じだ。なぜなら、革命政党としての土台を崩しかねない「3つの代表」という考え方を党イデオロギーのひとつに「ねじり込んだ」点で、彼は改革派でもあったからだ。

本節では、習近平保守派論の根拠になっていると思われる事象のうちの2つを取り上げ、それが果たして「保守」(あるいは「強硬」と言うに十分な根拠を与えているかを検証する⁽¹⁰⁾。

(1) 「習近平は毛沢東主義者」なのか？

習近平は毛沢東の言葉を好んで使うと言われる⁽¹¹⁾。総書記就任当初からこうした見方があるなか、次の発言が「習近平は改革開放前の時代、すなわち、文革時代を一定程度評価しているのではないか」との期待感を一部の保守派に与えた。昨年(2013年)1月5日、前年の党大会で新たに中央委員および同候補委員に選出された幹部党员を対象にスピーチを行った際、「改革開放前と改革開放後の2つの歴史的時期には社会主義建設の思想指導、方

針政策、実際の工作において大きな違いがあるが、両者は決して彼我分裂したものではなく、ましてや根本的に対立したものでもない。改革開放後の歴史的時期で改革開放前の歴史的時期を否定することはできず、改革開放前の歴史的時期で改革開放後の歴史的時期を否定することもできない」と述べたからである⁽¹²⁾。

昨年はおりしも毛沢東の生誕120周年にあたった。毛の誕生日である12月26日に開催された記念座談会での習近平の次の発言⁽¹³⁾はどう理解したらよいのだろうか。まず、「毛沢東同志が晩年、“文化大革命”のなかで深刻な誤りを犯したことは否定できない」、「革命的指導者は人間であり、神ではない。……彼らが偉大だからといって、彼らを神のように崇めてはならない。また、彼らの誤りに言及したり修正してはならないということでもない。さらに、彼らが間違いを犯したからといって、全面否定したり歴史的功績を抹殺し、ニヒリズムの泥沼に陥ってもいけない」との発言である。これは、文革は断罪したものの、毛沢東については「評価第一」との見解を示した「歴史決議」（1981年6月の11期中央委員会第6回全体会議〔11期六中全会〕で採択）に沿ったもので、筆者は特段の新味を感じることができない。次に、「改革開放前と改革開放後の関係」について、習は「改革開放前の社会主義の実践探索でもたらされた正反両面の歴史的経験がなければ、それによって蓄積された思想的成果、物質的成果および制度的成果がなければ、改革開放を順調に推進するのは難しい」と述べた。これは中国共産党が好む弁証法的解釈であり、ここにも保守派説を裏付ける根拠はない。

勝ち組と負け組が固定化し、既得権益層の腐敗が進み、経済格差が引き続き拡大するなか、一種の回顧主義も手伝い、中国国内には「造反有理」が幅をきかせた文革時代を肯定する風潮が存在している。こうした状況のなかで行なわれた注目の習近平スピーチだったが、それはバランス重視の、総じて保守派に失望感を抱かせるものだった。

(2) 「習近平は党内粛清を実行している」のか？

昨年4月19日の中央政治局会議は、下半期から約1年をかけて、「党の大衆路線教育実践活動」（以下、「活動」）を展開することを決定した⁽¹⁴⁾。そして、これを受けて開催された動員会議の席上、政治局常務委員全員を含む出席者を前に習近平が行なったスピーチ⁽¹⁵⁾は、2つの点で注目された。第1に、党の正当性に対する危機感の表明である。習は、「全党の前に鋭く横たわっている」として、「精神的怠慢、能力不足、大衆からの遊離、深刻な腐敗」という「4つの危機」を指摘した。とりわけ「党内には大衆からの遊離という現象が大量に存在している」、そうした現象は「四風」に集中的にうかがえるとして、「形式主義、官僚主義、享楽主義、贅沢の風」を指摘。「この“四風”問題を集中的に解決するのが今回の教育実践活動の主な任務である」とした。第2に、「教育」のスタイルとして、「整風精神をもって、批判と自己批判を行なう」と宣言した。ここからイメージされるのは「粛清」である。

7月に入るや、7人の常務委員は、それぞれに割り当てられた省あるいは自治区に飛び、率先してこの活動を指導し始める。習近平が担当する河北省については、中央テレビ局が党委員会書記をはじめとする同省最高指導部の批判と自己批判の様態を全国放映した⁽¹⁶⁾。

さらに党中央は「四風」是正のため、「党政府機関の節約励行と浪費反対に関する条例」、

「腐敗を対象とした懲罰・予防システムの構築と健全化に関する2013年から2017年までの工作規則」などを矢継ぎ早に打ち出し、実際、汚職や紀律違反などを理由に、大臣クラスを含む多くの高級幹部を逮捕している⁽¹⁷⁾。指導部は、これらを通じ、党は過ちを正すのに十分な「自己浄化能力を有している」とアピールしているのである。

「大衆路線」、「整風」、「自己批判」などの表現には、文革の悪夢を想起させる響きがあるため、それを耳にするだけで拒絶反応を示す向きもあろう。筆者が上記のテレビ番組を見て強い違和感を覚えたのも確かである。しかし、仮にパフォーマンスであったとしても、高級幹部の自己批判に溜飲を下げた人々も少なくなかろう。また、北朝鮮における直近の粛清劇に類似した凄惨な現象は、現時点では生じていないようだ。したがって、党として、指導的立場にある幹部として、自らが率先して襟を正していることを大衆に実感させることができるのであれば、これが肯定的評価の対象となるのは確実であり、党の正当性は高まるだろう。汚職取り締まりは目障りな挑戦者を容易に切り捨てられることから、指導部にとっては一石二鳥の、使い勝手がいい政治手法である。

3 習近平色をうかがわせる3つの事象

上述のとおり、習近平とその政権に「保守派」という否定的なレッテルを貼るのは時期尚早であり、政策論的にも避けるべきであると筆者は考えている。しかし、中国という異質の大国の新指導部（と言っても、すでに1年半が経過しているのだが）に一定の性格付けを行なうことは必要だろう。筆者は当面、以下の3点の動向に注目しつつ、政権の性格を見極めたいと考えている。

(1) 指導体制再編と権力集中の行方は？

習近平にとって目下最大の政策目標は、中国共産党は完全無欠のクリーンな執政党であるとのイメージを作り上げることであり、習個人としては2022年（総書記2期目最終年）までは、あたかも徳をもって地上を治める天子のごとく、他者に挑戦の余地を与えない絶対的指導者であり続けることだと筆者は考えている。

習近平は、前述の「党の大衆路線教育実践活動」を通じて、無謬の党のイメージを形成しようとしている。したがって、間違いを起こすはずのない党と見解を異にする者は、当然のことながら異端児とみなされ、従来以上に厳しい措置がとられる。一部の人権活動家や新公民運動活動家への対応、メディア規制などにそうした側面がみられる。かたや、習自身への権力集中は、新組織の設立とその責任者への就任を通じて行なわれてきた。

こうした政策の目的は、民にとってより良き指導者としてふるまうためのものなのか、それとも単に権力欲のなせる業なのか。また、党自身が重要性を認識し、われわれ外部の観察者も求めている「社会の安定」を本当にもたらすのだろうか。ここでは2つの問題について考えてみたい。

第1の考察対象は「党中央指導小組」である。「指導小組」とは、各級党委員会内部に設けられた機密性の高い組織で、同級行政部門に対する統一的指導や部門間調整などを行なうものとされている⁽¹⁸⁾。中央指導小組は、國務院の各構成部門に対応する組織であり、その

トップ（組長）は一般的に中央政治局常務委員が担当しているようだ。したがって、非常に格の高い組織である。

公然の秘密に近い存在のこの党中央指導小組について、習近平が総書記になって以降、新たな小組の設立と習自身の組長就任が公式メディアで明らかにされるようになった。具体的には、「中央全面深化改革指導小組」と「中央インターネット安全情報化指導小組」である⁽¹⁹⁾。ここで筆者が問題にしたいのは、新設の中央指導小組、とりわけ前者と既存の指導小組との所掌範囲および権力関係である。筆者は、習近平の下に3人の副組長（いずれも中央政治局常務委員）と6つの専門グループ（外交と軍事を除く）を置く中央全面深化改革指導小組⁽²⁰⁾が全小組中の最高位に位置付けられたものと考えている。もし、そうであるならば、既存の中央指導小組（中央財經指導小組、中央党建設工作指導小組、中央対台工作指導小組、中央農村工作指導小組、中央維持穩定工作指導小組など）の権限が「剥奪」されることにもなる。それは、党最高指導部内での政治的不和の原因にならないだろうか。

第2に、政治改革の行方である。昨年11月の18期三中全会で採択された「改革の全面的深化をめぐる若干の重大問題に関する党中央の決定」（以下、「決定」）では、11項目の政治改革が行なわれる旨の言及があるが、筆者が最も注目しているのは紀律検査委員会に関する改革の行方である。「決定」によると、今後、「各級紀律検査委員会は、同級党委員会委員、特に常務委員に対する監督」と「下級紀律検査委員会に対する上級紀律検査委員会の指導」が強化される⁽²¹⁾。これらは、党の自己浄化能力強化にからむ問題であり、掛け値なしに実施されれば、「中央政治局常務委員の汚職や不正行為には手を出せない」、「同級の党幹部はお互いにかばい合うことで、汚職や不正行為の存在を隠蔽する」といった現象は大幅に減少するだろう。当面は、親族やかつての部下の汚職などを理由に現在監禁中とも伝えられる周永康（前中央政治局常務委員）の処遇をめぐる習近平指導部の対応に注目したい⁽²²⁾。

（2）歴史の見直しは行なうのか？

共産党が下した公的歴史観を修正するような動きが現在うかがわれる。

第1の見直しは、「改革開放の総設計師」鄧小平その人に対するものである。

まず、指摘できるのは「韜光養晦」の実質的否定である。これは周知のとおり、「自らに有利な時がくるまで、人知れず力を蓄え、時がきたら主導権を発揮する」といった意味で、6・4事件を受けた国際的孤立のなか、鄧小平の下で徐々に明確化していった外交原則である⁽²³⁾。「中国脅威論」への反論としても利用されてきたこの大方針は、ここ数年、とりわけ2012年2月、習近平が米国との関係を「新しいスタイルの大国関係」と規定して以降、対米関係を除き、実質的に放棄されている。これは鄧小平外交思想の否定にほかならない。

華国鋒に対する評価の高まりを通じた鄧小平「批判」も行なわれている。改革開放政策は毛沢東の後継者に指名された華国鋒を鄧小平らが失脚に追い込むことで本格化したのが、その華を評価する声が出始めているのである。例えば、2008年の死去を契機に、華国鋒に対して「柔軟な改革派としてのイメージ」が新たに付け加えられたという⁽²⁴⁾。また、「洋躍進〔1970年代末に行なわれた盲目的な外資導入政策。開始後、少なからぬ計画が中国側によって一方的に破棄された。筆者注〕では、華国鋒より鄧小平のほうが積極的だった」とする主張も

現われてきた。『人民日報』元社長で、6・4事件の際は学生を支援したことで知られる胡績偉は、「華国鋒はわが党歴史上、比較的開明的で民主的な最高指導者だった」としている⁽²⁵⁾。

第2の見直しは高崗に対するもので、従来の否定的評価が修正される可能性である。

高崗とは、建国時の中国東北部最高指導者で、中共中央政治局委員（13人中の第8位）という高いポストにあった人物である。しかし高はその後、総理などのポストに就きたいがために劉少奇や周恩来らを批判し党内団結を乱したとして、失脚に追い込まれ（1954年8月自殺）、党籍を剥奪される。前述の歴史決議では「1955年3月に開催された党全国代表大会は、野心家の高崗と饒漱石〔饒は当時、中央組織部長。筆者注〕による党分裂の陰謀および党と国家の最高権力の篡奪に反対する重大な闘争を総括し、党の団結を強化した」とされている。

ところが、2009年8月4日付『人民日報』が歴史的事実を紹介する記事のなかで高崗に言及して以降、彼に対する再評価問題がにわかに注目され始める。こうしたなか、昨年10月15日に開催された「習仲勳生誕100周年記念座談会」の出席者中のある人物に関係者の目が釘付けになった。その人物とは高崗夫人である。夫人によると、習近平の実父である「習仲勳は高崗と同じ陝西省北部の出身で、習は高の部下だった」⁽²⁶⁾。すでに60年近い昔の失脚劇だとはいえ、共産党の正史に基づけば、高崗は依然として反逆者である。習近平がこのような人物の妻の出席を認めたことは、歴史の客観的再評価を意図したからなのだろうか。それとも、権力のさらなる強化のため、いわゆる「陝西閥」の構築を狙ったものなのだろうか。党史の見直しをも予感させるこうした動きが、国内政治にどのような影響を与えるのか注目される⁽²⁷⁾。

なお、蛇足ながら、上記の「習仲勳生誕100周年記念座談会」について、若干触れておきたい。この座談会には習近平自身が「親族」として参加したほか、司会は劉延東（政治局委員）が、スピーチは李建国（全人代副委員長兼政治局委員）が行なっている。さらに、出席者には全人代常務委員長の張徳江（政治局常務委員。党内序列第3位）や中央書記処メンバーら多数が名を連ねた⁽²⁸⁾。生前の最高ポストが政治局委員止まりの人物としては破格の扱いである。客観的にみれば、これは権力者習近平の「おごり」以外の何物でもない。

(3) 台湾統一への意欲は？

内外にさまざまな問題を抱える中国だが、「平和的発展」をキーワードに「現状維持」を基調とする政策の下、現在の兩岸（中台）関係は非常に安定している。これは国際社会への貢献にほかならない。この安定は、改革開放政策遂行上の必要性に加え、1996年と2000年の台湾総統選挙に際する強硬姿勢への反省もあり、2005年から2008年にかけて、中国の対台湾政策が調整されたことによってもたらされたものだ⁽²⁹⁾。馬英九国民党政権との「良好な」交流を通じ、中国による台湾の「経済的取り込み」が過去5年余りで大いに進んだ。

1985年から2002年にかけて福建省で経歴を積んだ習近平は「知台」派とみられるだけに、彼の下で統一工作がどの程度進むのか大いに関心をもたれるところである。そして実際、中国による台湾の「政治的取り込み」がすでに始まった。

昨年10月6日、インドネシアのバリ島でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）に際し、蕭万長（前副総統）と会見した習近平は「政治に関する相違などの問題を一代一代と先送り

することはできない」と、自らがトップを務める間に統一へのレールを敷きたいとも受け取れる発言を行なった⁽³⁰⁾。そして、今年に入ると、2月11日には兩岸問題事務方トップによる初会談が開催された。これは閣僚級による政治対話の実質的開始であり、習近平と馬英九による兩岸トップ会談への地ならしの意味もあった⁽³¹⁾。それから1週間後の2月18日、習近平が連戦国民党榮譽主席と約1年ぶりに会見した。中国側報道によると、習近平は「中華民族の偉大な復興という中国の夢」を語り、民族感情に訴えて統一を目指す姿勢を示したという。また、「誰であろうと、以前どのような主張をしようとして、兩岸関係の平和的発展促進への参与を現在願っていさえすれば、われわれは歓迎する」と、野党民進党を意識した発言も行なっている⁽³²⁾。「1つの中国」の受け入れを迫るのではなく、「兩岸関係の平和的発展」を容認しさえすれば交流は可能であるとの「柔軟な」スタンスによる取り込み戦略である。

3月から4月にかけて発生した学生らによる立法院占拠事件は、中国の攻勢に対して台湾としての主体性を何ら示すことのできない馬英九にノーを突き付けることとなった。この事件により、兩岸関係には不透明感が漂い始めたが、今年11月に予定される北京APECで兩岸トップ会談が果たして実現するかは、今後の動向を占ううえで、依然として重要なメルクマールである。台湾側の報道によると、上述した連戦との会見で習近平は、「兩岸はもともと家族なのだから、解決できない問題はない。座ってしっかり話し合い、ひとつひとつ解決すればいい」と、トップ会談に前向きな姿勢をみせた⁽³³⁾。ただし、会談を実現させるためにクリアすべきハードルは少なくない。まず、世界が注目するAPECという国際会議の場を借りての開催につき、統治の事実や実態を世界に示したい台湾は比較的積極的だ。しかし、台湾問題は内政問題であり、目指す統一では武力行使のオプションも放棄しない中国は、国際場裏での接触は避け、あくまでも当事者間で協議したいとしている。次に、馬英九の肩書き問題がある。その現存を認めない中国は「中華民国総統」の使用を拒否するだろうし、かといって「中国国民党主席」では、低迷する支持率を大陸訪問で浮揚させたいと考えている馬にとって魅力薄だ。さらに、会談が実現したとしても、それによって何を手にすることができるかが問題だ。馬が求める平和協定の締結は、中華民国の存在を認め、「2つの中国」の存在という現状容認とその固定化につながることから⁽³⁴⁾、中国側は同意しまい。ただし、「中華民国の名前には台湾独立に反対するという言外の意味がある」⁽³⁵⁾ことも確かなので、中国側が一定の譲歩を行なう可能性は排除できない。

兩岸関係の安定は、間違いなくわが国に裨益するものだ。しかし、習近平の「われわれは、台湾同胞が自ら選んだ社会制度と生活方式を尊重している」とはするものの、「台湾が〔日本に〕侵略占領されていた50年の間、台湾同胞は、強烈な中華民族意識と確固たる中華文化感情を抱き、自らは中華民族に属するというアイデンティティーをもつに至った」という対連戦発言に、民主化なり、台湾人意識がいまや定着した台湾世論（とりわけ、本土派）への配慮は感じられない。「兩岸の当事者が平和的方法で解決する」ことを対兩岸政策の大原則とする日本には、中台の間でバランスをとりつつ、こうした誤った認識の修正を促すなど、側面的支援に努める余地は十分ある。

おわりに

中国のある雑誌が昨年行なったアンケート調査によると、「中国共産党に改革を加速化するに足る勇気と知恵があると思うか」との問いに対する回答のうち、「賛成する」はわずか11%余りで、「賛成しない」は75%余りだった。ある雑誌とは共産党系である⁽³⁶⁾。

習近平は、このような現状に対する強い危機感を出発点として、「中国の夢」という民族主義的スローガンによる社会的高揚感と汚職幹部取り締まりに対する大衆の支持をバックに、4つの新組織のリーダーとして強力な指導力を発揮することで⁽³⁷⁾、一党支配体制の維持と党への信頼回復を狙っている。

国家運営のほぼ全領域での改革を目指す「決定」は、2022年まで続くと思われる習近平政権のマニフェストである。その広範性と長期性ゆえに、数ある目標実現のためには、党内外の利益集団（既得権益層）からの支持を取り付ける必要がいつそう高まっている。そうした利益集団のひとつが人民解放軍であることから、先の全人代で承認された国防費の二桁増は一種の懐柔策なのかもしれない。有力な国有大企業や異なる見解をもつ党幹部集団なども代表的な利益集団である。しかし、習近平が本気で改革に取り組むのなら、彼らの支持をとりつけるのではなく、むしろ彼らの反発を封じ込める剛腕さが求められるときもあるだろう。

「決定」の遂行を制度化、法整備、権力の分散、大衆の参加などによってではなく、あくまでも権力の個人集中によって実現しようというのなら、この「手法」は改革開放の流れに逆行するもの、つまり保守的なものである。しかし、民主化への期待が当面は画餅でしかない以上、われわれが望めるのは一党支配体制を前提としたグッドガバナンスである。したがって、権力の集中自体ではなく、政権の目指す改革の深化が中国および国際社会に与える「影響」こそが分析対象なのであり、それに基づいて保守、現状維持、改革のいずれであるかを判断しなければならない。「決定」の実現度いかんによっては、「習近平は改革派である」との評価も可能になるだろう。

「平和外交を積極的に推進している」とのアピールにもかかわらず、近年の中国外交には傲慢さ（多少言葉を選べば、無神経さ）が目立つ。昨年10月の周辺外交工作座談会で打ち出された融和的な方針が実行に移されているとは到底思えず、逆に、日本に至っては1980年代以降の中国外交からはなくなったはずの「主要敵」に位置づけられたかのごとくである。完全無欠の党との位置づけは、外交面でも反論を許さないということなのだろうか。

日中関係の現状はきわめて深刻なものであるが、「決定」の具現と予測可能で理性的な中国の存在が日本にとって好ましいものであることは論をまたない。その実現促進のため、われわれはさまざまな分野とレベルで積極的な中国関与政策をとり続けなければならないのである。

(1) 「対日新思考」で知られる馬立誠によると、現代中国の思想状況は鄧小平思想、旧左派、新左派、民主社会主義、自由主義、民族主義、民粹主義および新儒家の「8大思潮」に分類できる。馬立誠

- (本田善彦訳)『中国を動かす八つの思潮——その論争とダイナミズム』、科学出版社東京株式会社、2013年。
- (2) 鄧力群『鄧力群文集(第3巻)』、当代中国出版社、1998年、174-175ページ。
 - (3) 同上、202ページ。
 - (4) 陳雲『陳雲文選(第3巻)』、人民出版社、1995年、320ページ。
 - (5) 同上、306-307ページ、311ページ。
 - (6) 趙紫陽『改革歷程』、新世紀出版社、2009年、220-225ページ。
 - (7) 鄧力群『《十二個春秋》(一九七五—一九八七) 鄧力群自述』、博智出版社、2005年、461-475ページ。
 - (8) 中共中央文献研究室編『十四大以来・重要文献選編(上)』、人民出版社、1998年、922ページ。
 - (9) 中共中央文献研究室編『十五大以来・重要文献選編(上)』、人民出版社、2000年、16ページ。
 - (10) 諏訪一幸「習近平政権の1年」『海外事情』2014年2月号、2-15ページ参照。
 - (11) 毛沢東「語録」の引用例としては、「習近平在参観《復興之路》展覽時強調 承前啓後 繼往開來 繼續朝着中華民族偉大復興目標奮勇前進」『人民日報』2012年11月30日。
 - (12) 「毫不动摇堅持和發展中国特色社会主義在實踐中不断有所發現有所創造有所前進」『人民日報』2013年1月6日。
 - (13) 「在紀念毛沢東同志誕辰120周年座談會上的講話」『人民日報』2013年12月27日。
 - (14) 「中共中央政治局召開會議 研究部署在全黨深入開展黨的群衆路線教育實踐活動工作」『人民日報』2013年4月20日。
 - (15) 「深入扎實開展黨的群衆路線教育實踐活動 為實現黨的十八大目標任務提供堅強保證」『人民日報』2013年6月19日。
 - (16) 「央視焦點訪談播出河北省常委班子批評與自我批評畫面」(<http://www.henanol.cn/a/20130926/2564.html>)、2013年10月7日アクセス。
 - (17) 「最高人民檢察院工作報告(摘要)」『人民日報』2014年3月11日。
 - (18) 唐亮『現代中国の党政關係』、慶應義塾大學出版會、1997年、46-57ページ。
 - (19) 「中共中央政治局召開會議 決定成立中央全面深化改革領導小組」『人民日報』2013年12月31日。「習近平主持召開中央網絡安全和信息化領導小組第一次會議」『人民日報』2014年2月28日。今年1月に設立された中央國家安全委員會も、「小組」の名称は使用していないが小組と同様の機能と重要性を有している。「中共中央政治局召開會議 研究決定中央國家安全委員會設置」『人民日報』2014年1月25日。
 - (20) 「習近平主持召開中央全面深化改革領導小組第一次會議」『人民日報』2014年1月23日。
 - (21) 「中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定」『人民日報』2013年11月16日。
 - (22) 周永康の側近とされる人物の直近の動靜に関しては、例えば、「海南省副省長冀文林涉嫌嚴重違紀違法被立案調查」(<http://fanfu.people.com.cn/n/2014/0218/c64371-24396995.html>)、2014年2月19日アクセス。
 - (23) 劉春紅「“韜光養晦、有所作為” 戰略方針研究綜述」『新遠見』(中共中央黨校國際戰略研究所)、2012年06期、36-40ページ。
 - (24) 劉傑『中国の強國構想——日清戦争から現代まで』、筑摩書房、2013年、244-246ページ。
 - (25) 韓鋼「關於華國鋒的若干史實」『炎黄春秋』(炎黄春秋出版社)、2011年第2期、9-18ページ、「關於華國鋒的若干史實(続)」同2011年第3期、9-17ページ。
 - (26) 「高崗夫人李力群談高崗事件」(http://club.china.com/data/thread/1015/2756/86/82/7_1.html)、2014年2月10日アクセス。なお、『炎黄春秋』は、高崗への処分に疑念を呈する高崗元秘書のインタビュー記事を掲載している(「高崗秘書談“高崗事件”」同2013年第11期、17-24ページ)。
 - (27) 高崗夫人の座談會出席については、宮本アジア研究所長の宮本雄二氏(元中国大使)に貴重なご

示唆をいただいた。

- (28) 「紀念習仲勳同志誕辰100周年座談会在京举行」『人民日報』2013年10月16日。
- (29) 民主進歩党（民進党）政権下の2005年、連戦中国国民党主席（当時）が訪中。当時、同党は野党ではあったが、4月29日、胡錦濤中国共産党総書記との間で、60年ぶりの国共トップ会談が実現した。そして、「台湾同胞に告げる書」発表からちょうど30年目にあたる2008年大みそか、胡錦濤は、「手を携えて兩岸の平和的發展を推進し、中華民族の偉大な復興を実現しよう」と題する談話を発表する（いわゆる「胡6点」）。これは、タイトルが示すとおり、約半年前に誕生した馬英九国民党政権との交流拡大を通じ、将来的な統一を実現しようという方針に基づくものだった。
- (30) 「習近平会見蕭萬長一行」『人民日報』2013年10月7日。
- (31) 「張志軍与王郁琦会面併達成積極共識 深化互信 建立常態化聯系溝通機制」『人民日報』2014年2月12日。
- (32) 「習近平総書記会見連戦一行」『人民日報』2014年2月19日。
- (33) 「連習會登場 習近平主動提『馬習會』」(<http://udn.com/2014/2/19/NEWS/MAINLAND/MAIN1/8495379.shtml>)、2014年2月19日アクセス。
- (34) 小笠原欣幸「台湾の対中認識と政策」(http://www2.jiia.or.jp/pdf/research_pj/h25rpj05/140107_ogasawara_report.pdf)、2014年3月5日アクセス。
- (35) 「『中華民国』の歴史と現実」『朝日新聞』2014年2月27日。
- (36) 「8割が共産党に『ノー』」『朝日新聞』2013年4月16日。
- (37) 今年3月の全人代終了後、習近平は軍内での改革推進指導にあたる組織のトップにも就任した。「習近平主持召開中央軍委深化国防和軍隊改革領導小組第一次全体會議」『人民日報』2014年3月16日。

すわ・かずゆき 静岡県立大学教授
<http://ir.u-shizuoka-ken.ac.jp/ksuwa>
ksuwa@u-shizuoka-ken.ac.jp